

第2次魚沼市集中改革プラン

第2次魚沼市行政改革大綱実施計画
(平成22年度～平成27年度)



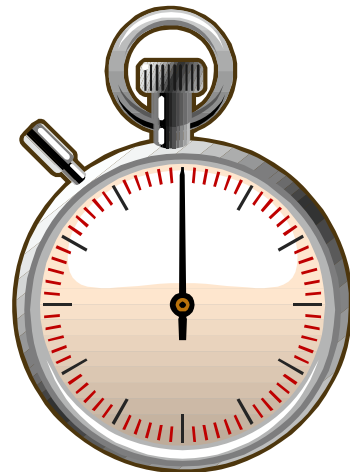
平成22年3月策定
平成22年9月改訂
平成23年2月改訂

魚 沼 市



目 次

1	はじめに	1
2	実行（実効）に向けた考え方 ～2015問題への対処	
(1)	行政資源を根底から見直す	1
(2)	確実に実現するための整理再編計画を策定	2
(3)	業務の“受け皿”を確保	2
(4)	第1次集中改革プランに定めた見直方針を継承	3
3	目標達成に向けた指標値の設定	4
4	改革のフローチャート	5
5	重点目標実現に向けた実行プラン	
(1)	重点目標1「足腰の強い財政運営」の実行プラン	6
(2)	重点目標2「市民起点の行政」の実行プラン	10
(3)	重点目標3「サービス提供の役割分担」の実行プラン	12
6	関係機関への要望	17
7	終わりになき市政改革	17



1 はじめに

平成17年度に策定した「魚沼市集中改革プラン」（平成18年度に策定した「魚沼市集中改革プラン行動計画」を含む。以下、「第1次集中改革プラン」という。）については、それぞれ平成21年度までの行政改革の取組みを明示してきました。

このたび、第1次集中改革プランの計画期間が終了することに伴い、これまでの課題や反省を踏まえて、引き続き“自主的に”改革に向けた取組みを進める必要があることから、本計画を策定しました。

本市における市政経営の方向や行政改革の方策については、「第2次魚沼市行政改革大綱」（以下「第2次行革大綱」という。）に掲げておりますが、本計画はこの第2次行革大綱の実施計画として位置付け、改革を具現化するための実行（実効）への道筋を示しました。

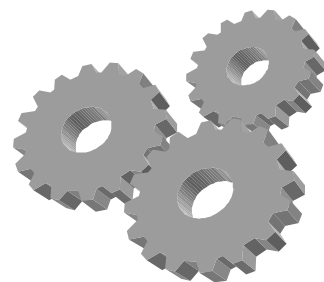
2 実行（実効）に向けた考え方 ～2015年問題への対処

(1) 行政資源を根底から見直す

平成27年度（2015年）には合併の特例措置が失効を迎え、段階的に普通交付税が現在より2割近く（約20億円）も減額されることとなります。

財源の多くを地方交付税に依存している本市にとっては“死活問題”ともいえるこの難問に対処するためにも、第2次行革大綱に掲げた改革の重点目標を実現しなければなりません。

この重点目標実現に向けて、取組対象事項に対し、“人員”（職員）、“もの”（公共施設等）、“事業”（業務）といったそれぞれの行政資源を一体的に見直すこととし、着実な改革の進展を図ります。



(2) 確実に実現するための整理再編計画を策定

公共施設の統廃合や民営化などを進めるにあたっては、設置当初の背景・目的や過去の経過を把握するとともに、現状の課題や問題点を分析・整理したうえで、将来の施策展開を見据えた配置やスケジュール、さらには地域への対応等についての方策を示した計画を策定しなければなりません。

この計画立案にあたっては、多角的な視点を交えた議論が必要になることから、担当部署だけにとどまらない検討を重ねながら策定することとします。

《ポイント》

- ・ 市民との協働
- ・ 施策の方向性を見据えた議論
- ・ 策定経過及び結果の透明性確保
- ・ 計画に基づく実施状況の公表

(3) 業務の“受け皿”を確保

スリムな基礎自治体を実現するには、「民間でできることは民間に委ねる」とする方針に基づき、PPP^{※1}を活用しながら公共サービスの贅肉を削ぎ落としていかなければなりません。

このため、公共施設については、譲渡や売却などの処分を進めるほか指定管理者制度の採用によりサービス提供の多様化を図るとともに、行政事務についても公共サービス改革法^{※2}に基づく官民競争入札の導入により、民間のサービス領域を拡大します。

しかし、本市においては、これらの開放策に対応できる民間の“受け皿”が少なく、市場が限られているという根本的な問題を抱えていることから、関係する地元地域との協議により受け皿の確保と育成を図ることとし、併せて、新

※1 PPP：「民間でできることは民間に」、「官から民へ」の方針の下、小さな政府を志向し、財政負担の圧縮を図りながら、民間事業者の資金やノウハウを活用して社会資本の整備や公共サービスの充実を実現する手法。広義的には、行政の業務を民間に開放・移譲・委託する取組みとして「市場化テスト」、「PFI」、「指定管理者制度」などを総称。

※2 公共サービス改革法：競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）のこと。国や地方公共団体が提供する公共サービスを見直し、民間事業者による創意工夫の反映が期待できるサービスを官民または民間の競争入札を導入することで公共サービスの質の向上と経費削減をめざしている。別称「市場化テスト法」。

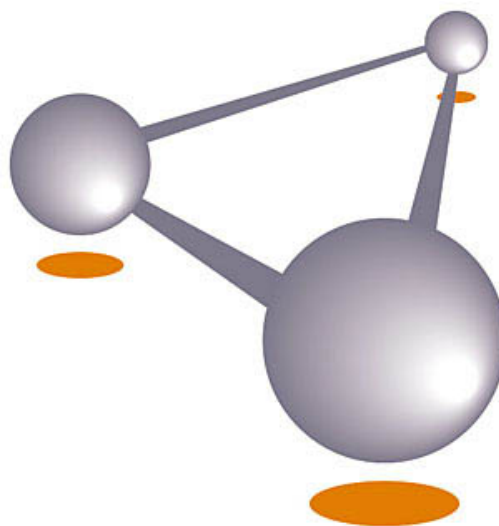
たな制度導入に対する（市民や職員の）不安感の払拭に努めていきます。

（4） 第1次集中改革プランに定めた見直方針を継承

第1次集中改革プランは、本市としては最初となる行政改革の具体的な取組内容を示したものであり、主に“行政として必然的にやらなければならない”事項を中心に見直しの取組項目を掲げています。

その中に定めた見直事項については、（平成18年度以降）これまでの間に少しずつ取組みが進展しつつありますが、未だに実施されていない事項もあることから、成果が大きな形となって表れていません。

第1次集中改革プランで示した「やるべきこと」を継承し、積み残した課題を解決しながら、改革を着実に実現していきます。



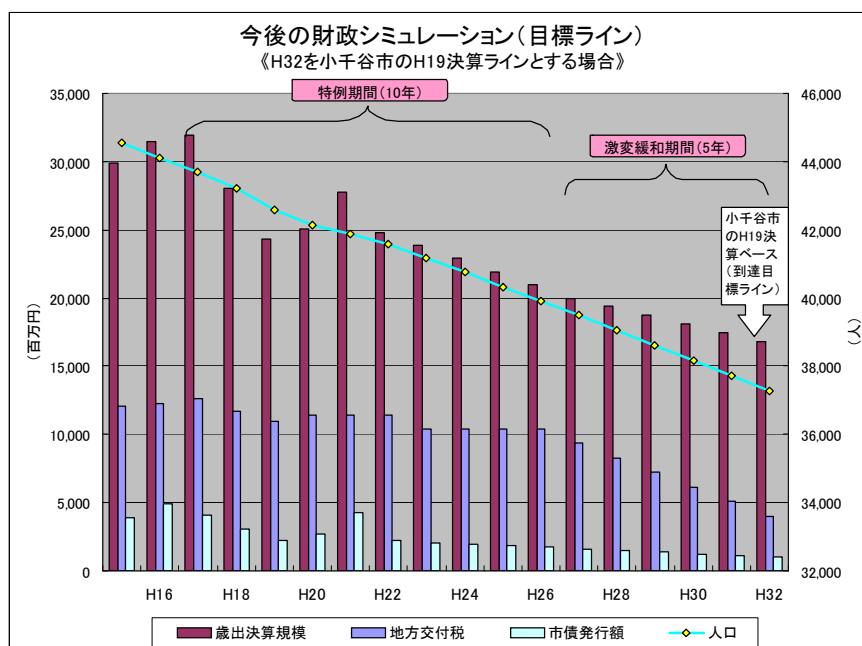
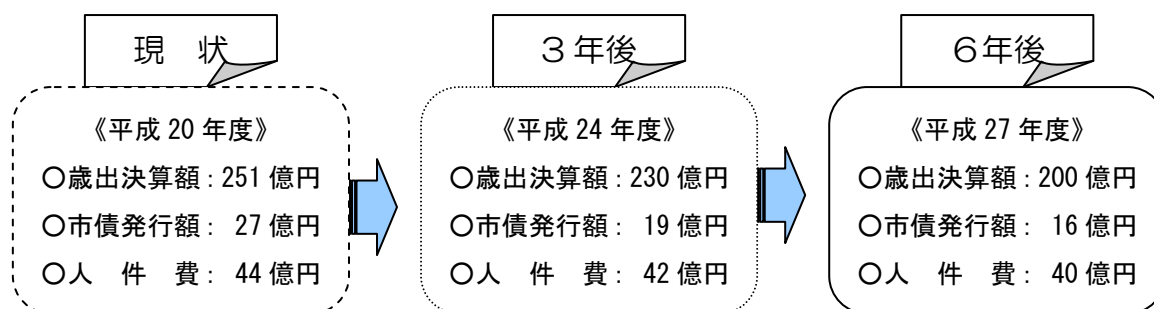
3 目標達成に向けた指標値の設定

強い意志をもって改革に臨むために、第2次行革大綱に掲げた改革の重点目標達成に向けた指標を次のとおり定めます。合併特例措置が期限を迎えた後の財政指標を類似団体並みの値に求めて収支改善を図り、3年後の平成24年度と6年後の平成27年度にそれぞれめざす自治体経営像を示します。

改革の重点目標	指標	対象 ※
市政経営を変える「足腰の強い財政運営」	体力強化	財政規模
行政組織の風土を変える「市民起点の行政」	体質改善	市債発行額
行政サービスのあり方を変える「サービス提供の役割分担」	ダイエット	人件費

※ 対象については、いずれも地方財政状況調査（普通会計）に基づく区分であり、公営企業等については含んでおりません。

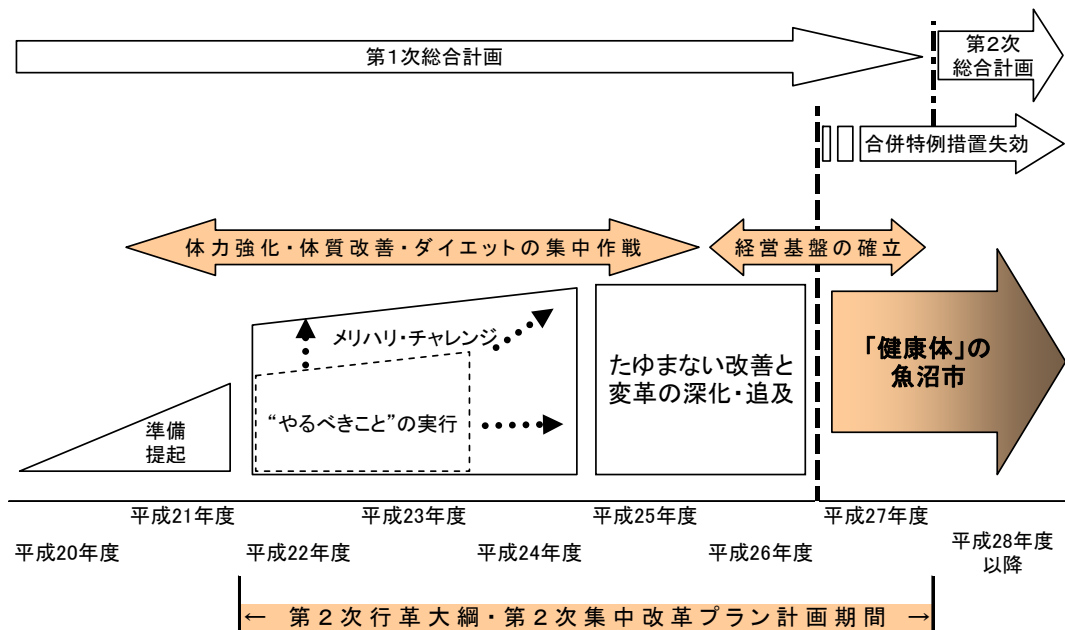
それぞれの指標については、将来の持続性を考慮して、合併した類似団体及び合併しない類似団体の現状値を参考に、普通交付税の合併特例措置が完全消滅する平成32年度の数値を「最終到達目標値」に設定し推計したものです。



4 改革のフローチャート

まず、第1次集中改革プランから承継する“やるべきこと”の取組みを確実に実施するとともに、個別計画を策定のうえ平成25年度までに実行の幅を広げていきます。その後、改革を深化させながら、平成27年度までに新たな本市の経営基盤の確立を図ります。

《イメージ》



5 重点目標実現に向けた実行プラン

健康体の魚沼市に生まれ変わるために、第2次行革大綱で示した3つの重点目標に沿って次のとおりそれぞれ実行プランを定め、6年間で重点的に取組みの進展を図ります。

なお、実行プランに示した項目以外の見直し事項についても、前述のとおり第1次集中改革プランに定めた方針を継承しながら取組みを強化し、改革の実効性を向上させていくこととします。

また、想定範囲を超えた財政状況の変動に対応するため、スケジュールの前後しも視野に入れながら、確実に進行管理を実施していきます。

改革の重点目標		1 足腰の強い財政運営					
取組事項		No. 1 老人福祉センター及び老人憩の家の再編					
市政経営上の課題		①管理形態が統一化されていない ②老人福祉センターと老人憩の家との位置付けの違いがわかりにくいほか、両方を設置している地区もある					
現状財政負担内訳(参考)	事業費	直接事業費(H20決算額)	45.7		百万円		
		従事正職員人件費相当額	1.9		百万円		
		トータルコスト(計) A	47.6		百万円		
	特定財源額	B		2.8		百万円	
	差引財政負担額	A-B		44.8		百万円	
改革の実施領域		人(職員等)	非常勤職員数の縮減				
		もの(施設等)	・同種施設の整理統合 ・民営化				
		金(事業等)	同種・類似事業の整理統合				
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	(個別計画策定後に記入)				
スケジュール(目標)		H22	H23	H24	H25	H26	H27
		□	■	⇒	◆		
		(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了					

改革の重点目標		1 足腰の強い財政運営					
取組事項		No. 2 スキー場の再編					
市政経営上の課題		①本来、民間が経営すべき市営スキー場を5箇所も抱えている ②スキー人口の減少により、今後、赤字幅の増加が予想される					
現状財政負担内訳(参考)	事業費	直接事業費(H20決算額)	218.0		百万円		
		従事正職員人件費相当額	8.8		百万円		
		トータルコスト(計) A	226.8		百万円		
	特定財源額	B		101.5		百万円	
	差引財政負担額	A-B		125.3		百万円	
改革の実施領域		人(職員等)	非常勤職員数の縮減				
		もの(施設等)	・同種施設の整理統合 ・民営化				
		金(事業等)	行政関与の必要性が認められにくい事業からの撤退				
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	▲ 125.3		百万円		
スケジュール(目標)		H22	H23	H24	H25	H26	H27
		□	⇒	⇒	◆		
		(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了					

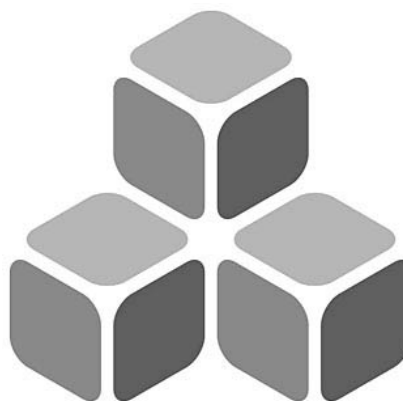
改革の重点目標		1 足腰の強い財政運営					
取組事項		No. 3	公園・広場の管理の見直し				
市政経営上の課題		①治水・治山関係事業の関連で国県が整備した公園を市が管理しているが、利用者が少ない ②市内各所に多数の公園を有しているが、多くの市民が利用している公園は限られている ③市内各所に設置されている公園の位置付けが不明瞭である					
現状財政負担内訳(参考)	事業費	直接事業費(H20決算額)	78.5	百万円			
		従事正職員人件費相当額	17.6	百万円			
		トータルコスト(計) A	96.1	百万円			
	特定財源額	B	8.1	百万円			
差引財政負担額		A-B	88.0	百万円			
改革の実施領域		人(職員等)	施設管理員の縮減				
		もの(施設等)	ニーズの低い施設の移譲・閉鎖				
		金(事業等)	管理形態の見直し				
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	(個別計画策定後に記入)				
スケジュール(目標)		H22	H23	H24	H25	H26	H27
		□	⇒	■	⇒	⇒	◆
		(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了					

改革の重点目標		1 足腰の強い財政運営					
取組事項		No. 4	体育施設の再編				
市政経営上の課題		①従前からの施設数が多いうえに、廃校により体育施設が増加しつつある ②主な利用者(団体)が固定化されており、利用状況に大きな差異が生じている ③公園内の体育施設については所管が一元化されず、目的に沿った管理形態がなされていない					
現状財政負担内訳(参考)	事業費	直接事業費(H20決算額)	102.4	百万円			
		従事正職員人件費相当額	29.3	百万円			
		トータルコスト(計) A	131.7	百万円			
	特定財源額	B	18.3	百万円			
差引財政負担額		A-B	113.4	百万円			
改革の実施領域		人(職員等)	非常勤職員数の縮減				
		もの(施設等)	・同種施設の整理統合 ・地区移譲 ・民営化				
		金(事業等)	利用が特定されている施設の管理を地元等に移譲				
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	(個別計画策定後に記入)				
スケジュール(目標)		H22	H23	H24	H25	H26	H27
		□	■	⇒	⇒	⇒	◆
		(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了					

改革の重点目標		1 足腰の強い財政運営					
取組事項		No. 5	補助金交付基準の明確化				
市政経営上の課題		①効果の検証をせず、慢性的に補助金を支出している ②交付額の積算根拠が明確でないものがある					
現状財政負担内訳(参考)	事業費	直接事業費(H20決算額)	1,193.9	百万円			
		従事正職員人件費相当額	—	百万円			
		トータルコスト(計) A	1,193.9	百万円			
	特定財源額	B	245.0	百万円			
差引財政負担額		A-B	948.9	百万円			
改革の実施領域		人(職員等)					
		もの(施設等)					
		金(事業等)					補助金交付要綱の改正(制定)
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	(個別計画策定後に記入)				
スケジュール(目標)		H22	H23	H24	H25	H26	H27
		■	◆				
(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了							

改革の重点目標		1 足腰の強い財政運営					
取組事項		No. 6	社会教育施設の再編				
市政経営上の課題		①類似施設が多い ②未利用施設や低利用施設がみられる ③本来の目的・用途に沿った事業展開(利用)がなされていない施設がある					
現状財政負担内訳(参考)	事業費	直接事業費(H20決算額)	80.7	百万円			
		従事正職員人件費相当額	34.8	百万円			
		トータルコスト(計) A	115.5	百万円			
	特定財源額	B	11.2	百万円			
差引財政負担額		A-B	104.3	百万円			
改革の実施領域		人(職員等)	非常勤職員数の縮減				
		もの(施設等)	・同種施設の整理統合 ・地区移譲 ・民営化				
		金(事業等)	利用が特定されている施設の管理を地元等に移譲				
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	(個別計画策定後に記入)				
スケジュール(目標)		H22	H23	H24	H25	H26	H27
		□	⇒	■	⇒	⇒	◆
(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了							

改革の重点目標		1 足腰の強い財政運営					
取組事項		No. 7 情報システムの再構築					
市政経営上の課題		①電算システムの維持・保守に高額な費用を要していることから、利便性、利用度、使い勝手及びコストなどの面から現行の情報処理システムを検証し、真に必要とされるシステムを再構築する必要がある ②「自治体クラウド」の普及が推奨されている ③今後の職員数縮減に対応する事務の合理化が急務となっている					
現状財政負担内訳(参考)	事業費	直接事業費(H20決算額)	140.6	百万円			
		従事正職員人件費相当額	23.4	百万円			
		トータルコスト(計) A	164.0	百万円			
	特定財源額	B	0.0	百万円			
差引財政負担額		A-B	164.0	百万円			
改革の実施領域		人(職員等)	・職員配置の見直し ・非常勤職員数の縮減				
		もの(施設等)					
		金(事業等)	事務処理の効率化				
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	(個別計画策定後に記入)				
スケジュール(目標)		H22	H23	H24	H25	H26	H27
		□	⇒	■	⇒	⇒	◆
(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了							



改革の重点目標		2 市民起点の行政					
取組事項		No. 1 庁舎の再編					
市政経営上の課題		①迅速な事務処理とワンストップサービスが図られにくい ②経常的経費の削減が進まず、非効率である					
現状財政負担内訳(参考)	事業費	直接事業費(H20決算額)	126.0		百万円		
		従事正職員人件費相当額	—		百万円		
		トータルコスト(計) A	126.0		百万円		
	特定財源額	B		3.6		百万円	
	差引財政負担額	A-B		122.4		百万円	
改革の実施領域		人(職員等)	職員配置の見直し				
		もの(施設等)	・同種施設の整理統合 ・空施設の利活用				
		金(事業等)	事務処理の効率化				
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】		(個別計画策定後に記入)			
スケジュール(目標)		H22	H23	H24	H25	H26	H27
		■	◆				
		(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了					

改革の重点目標		2 市民起点の行政					
取組事項		No. 2 保育園及び幼稚園の再編					
市政経営上の課題		①少子化が急激に進行している一方で、市内の保育園数は大幅に余剰している ②非常勤職員が正職員より多い ③全国的に幼保一元化が推進されている					
現状財政負担内訳(参考)	事業費	直接事業費(H20決算額)	403.1		百万円		
		従事正職員人件費相当額	616.2		百万円		
		トータルコスト(計) A	1,019.3		百万円		
	特定財源額	B		141.8		百万円	
	差引財政負担額	A-B		877.5		百万円	
改革の実施領域		人(職員等)	・保育士・教諭の縮減 ・非常勤職員の縮減				
		もの(施設等)	・同種施設の整理統合 ・民営化				
		金(事業等)	保育事業と教育事業の整理統合				
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】		(個別計画策定後に記入)			
スケジュール(目標)		H22	H23	H24	H25	H26	H27
		□	■	⇒	⇒	⇒	◆
		(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了					

改革の重点目標		2 市民起点の行政					
取組事項		No. 3 病院及び診療所の再編					
市政経営上の課題		①基幹病院構想に伴い、今後の(新)小出病院と堀之内病院及び守門・入広瀬の両診療所のそれぞれの位置付けや役割を明確化する必要がある ②現在の堀之内病院及び守門・入広瀬の両診療所における受診者が減少傾向にあるため経営環境が厳しく、財政負担が大きい ③民間の歯科医院が多く開設されており、市立歯科診療所の設置意義が薄れつつある					
現状財政負担内訳(参考)	事業費	直接事業費(H20決算額)	646.3		百万円		
		従事正職員人件費相当額	623.2		百万円		
		トータルコスト(計) A	1,269.5		百万円		
	特定財源額	B		739.2		百万円	
	差引財政負担額	A-B		530.3		百万円	
改革の実施領域		人(職員等)	職員配置の見直し				
		もの(施設等)	<ul style="list-style-type: none"> ・同種施設の整理統合 ・民営化 				
		金(事業等)	同種・類似事業の整理統合				
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	(個別計画策定後に記入)				
スケジュール(目標)		H22	H23	H24	H25	H26	H27
		□	■	⇒	⇒	⇒	◆
(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了							

改革の重点目標		2 市民起点の行政					
取組事項		No. 4 農林水産業振興施設の見直し					
市政経営上の課題		①幅広い市民の受益に供する施設でなく、市が所有する必然性が薄い ②施設の老朽化に伴う財政負担の増加が懸念されている ③未利用施設の廃墟化が危惧されるものの、国県補助対象施設のため解体処分が円滑に進まない					
現状財政負担内訳(参考)	事業費	直接事業費(H20決算額)	6.8		百万円		
		従事正職員人件費相当額	3.2		百万円		
		トータルコスト(計) A	10.0		百万円		
	特定財源額	B		2.0		百万円	
	差引財政負担額	A-B		8.0		百万円	
改革の実施領域		人(職員等)	職員配置の見直し				
		もの(施設等)	<ul style="list-style-type: none"> ・用途の変更 ・指定管理者制度の導入 ・譲渡 ・解体撤去 				
		金(事業等)	行政関与の必要性が認められにくい事業からの撤退				
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	▲ 8.0		百万円		
スケジュール(目標)		H22	H23	H24	H25	H26	H27
		■	⇒	⇒	⇒	⇒	◆
(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了							

改革の重点目標		3 サービス提供の役割分担					
取組事項		No. 1 斎場業務の民間委託					
市政経営上の課題		①民間によるサービス提供が可能である ②民間による柔軟なサービス対応が望まれる					
現状財政負担内訳(参考)	事業費	直接事業費(H20決算額)	10.4		百万円		
		従事正職員人件費相当額	12.7		百万円		
		トータルコスト(計) A	23.1		百万円		
	特定財源額	B		10.3 百万円			
	差引財政負担額	A-B		12.8		百万円	
改革の実施領域		人(職員等)	職員従事の廃止 (平成22年度から民間委託)				
		もの(施設等)	・管理(体制)の一元化 ・指定管理者制度の導入				
		金(事業等)	業務の民間委託				
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	▲ 6.3			百万円	
スケジュール(目標)		H22	H23	H24	H25	H26	H27
		■	⇒	⇒	◆		
		(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了					

改革の重点目標		3 サービス提供の役割分担					
取組事項		No. 2 エコプラント魚沼業務の民間委託					
市政経営上の課題		民間によるサービス提供が可能である					
現状財政負担内訳(参考)	事業費	直接事業費(H20決算額)	533.1		百万円		
		従事正職員人件費相当額	78.0		百万円		
		トータルコスト(計) A	611.1		百万円		
	特定財源額	B		356.2		百万円	
	差引財政負担額	A-B		254.9		百万円	
改革の実施領域		人(職員等)	・職員配置の見直し ・非常勤職員数の縮減				
		もの(施設等)	指定管理者制度の導入				
		金(事業等)	民間委託業務の拡大				
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	▲ 39.0			百万円	
スケジュール(目標)		H22	H23	H24	H25	H26	H27
		□	■	⇒	⇒	◆	
		(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了					

改革の重点目標		3 サービス提供の役割分担					
取組事項		No. 3 魚沼市有機センター業務の民間委託					
市政経営上の課題		①施設の維持管理及び運営に多額の財政負担を伴うため、コストの削減と収入の確保が求められている ②肥料の製造・販売を行う業務の性質上、民間による柔軟な対応とサービス提供が必要とされる					
現状財政負担内訳(参考)	事業費	直接事業費(()はH21予算額)	5.2	(40.2)	百万円		
		従事正職員人件費相当額	7.8	(15.6)	百万円		
		トータルコスト(計) A	13.0	(55.8)	百万円		
	特定財源額	B	0	(4.7)	百万円		
差引財政負担額		A-B	13.0	(51.1)	百万円		
改革の実施領域		人(職員等)	・職員配置の見直し ・非常勤職員数の縮減				
		もの(施設等)	指定管理者制度の導入				
		金(事業等)	業務の民間委託				
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	▲ 51.1			百万円	
スケジュール(目標)		H22	H23	H24	H25	H26	H27
					◆		
(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了							

改革の重点目標		3 サービス提供の役割分担					
取組事項		No. 4 温泉・宿泊等観光施設の再編					
市政経営上の課題		①行政が本来担うべき業務範囲を超えている ②収支赤字が増大している ③民間と競合する施設である					
現状財政負担内訳(参考)	事業費	直接事業費(H20決算額)	307.0	百万円			
		従事正職員人件費相当額	44.9	百万円			
		トータルコスト(計) A	351.9	百万円			
	特定財源額	B	154.4	百万円			
差引財政負担額		A-B	197.5	百万円			
改革の実施領域		人(職員等)	・職員配置の見直し ・非常勤職員数の縮減				
		もの(施設等)	・民営化 ・用途の変更				
		金(事業等)	行政関与の必要性が認められにくい事業からの撤退				
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	(個別計画策定後に記入)				
スケジュール(目標)		H22	H23	H24	H25	H26	H27
		□	■	⇒	⇒	◆	
(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了							

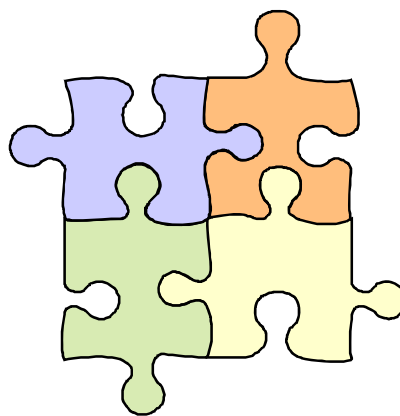
改革の重点目標		3 サービス提供の役割分担					
取組事項		No. 5	ガス事業の民営化				
市政経営上の課題		①サービス提供区域が限定されている ②民間によるサービス提供が可能である ③ガス事業のあるべき姿が明確化されていない					
現状財政負担内訳(参考)	事業費	直接事業費(H20決算額)	921.5		百万円		
		従事正職員人件費相当額	94.2		百万円		
		トータルコスト(計) A	1,015.7		百万円		
	特定財源額	B	1,015.7		百万円		
	差引財政負担額	A-B	0.0		百万円		
改革の実施領域		人(職員等)	職員配置の見直し				
		もの(施設等)	行政関与の明確化 (民営化に向けた方向性)				
		金(事業等)					
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	—			百万円	
スケジュール(目標)		H22	H23	H24	H25	H26	H27
		□	⇒	■	⇒	◆	
		(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了					

改革の重点目標		3 サービス提供の役割分担					
取組事項		No. 6	外郭団体に対する関与の見直し				
市政経営上の課題		①赤字経営の第三セクターが多い ②第三セクターの役割や位置付けが明確化されていない					
現状財政負担内訳(参考)	事業費	直接事業費(H20決算額)	—		百万円		
		従事正職員人件費相当額	—		百万円		
		トータルコスト(計) A	—		百万円		
	特定財源額	B	—		百万円		
	差引財政負担額	A-B	—		百万円		
改革の実施領域		人(職員等)	行政関与の明確化				
		もの(施設等)					
		金(事業等)					
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	—			百万円	
スケジュール(目標)		H22	H23	H24	H25	H26	H27
		□	■	⇒	⇒	◆	
		(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了					

改革の重点目標		3 サービス提供の役割分担					
取組事項		No. 7 小出郷文化会館業務の民間委託					
市政経営上の課題		①文化自由大衆事業及び芸術文化創造プロジェクト事業などにより大規模な興行を実施し巨額の経費が投入されているが、いずれも市の補助金による事業実施であり(市会計による事業執行でないため)監査の目が届きにくい ②施設の稼働率に対して市の歳入が比例していない ③行政による運営では、自由な発想に基づく柔軟な事業展開に限界がある					
現状財政負担内訳(参考)	事業費	直接事業費(H20決算額)	200.7		百万円		
		従事正職員人件費相当額	85.8		百万円		
		トータルコスト(計) A	286.5		百万円		
	特定財源額	B		153.1		百万円	
	差引財政負担額	A-B		133.4		百万円	
改革の実施領域		人(職員等)	・職員配置の見直し ・非常勤職員数の縮減				
		もの(施設等)	指定管理者制度の導入				
		金(事業等)	・業務の民間委託 ・行政関与の必要性が認められにくい事業からの撤退				
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】		(個別計画策定後に記入)			
スケジュール(目標)		H22	H23	H24	H25	H26	H27
		□	⇒	■	⇒	⇒	◆
		(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了					

改革の重点目標		3 サービス提供の役割分担					
取組事項		No. 8 ケーブルテレビ事業の民営化					
市政経営上の課題		①サービスの提供区域(放送エリア)が限定されている ②毎年多額の経費を要している ③民間によるサービス提供が可能である					
現状財政負担内訳(参考)	事業費	直接事業費(H20決算額)	32.3		百万円		
		従事正職員人件費相当額	22.9		百万円		
		トータルコスト(計) A	55.2		百万円		
	特定財源額	B		24.1		百万円	
	差引財政負担額	A-B		31.1		百万円	
改革の実施領域		人(職員等)	・職員配置の見直し ・非常勤職員数の縮減				
		もの(施設等)	民営化				
		金(事業等)	民間経営が望ましい業務の譲渡				
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】		▲ 31.1			百万円
スケジュール(目標)		H22	H23	H24	H25	H26	H27
		□	⇒	■	⇒	⇒	◆
		(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了					

改革の重点目標		3 サービス提供の役割分担					
取組事項		No. 9 南山荘の民営化					
市政経営上の課題		①民間によるサービス提供が可能である ②運営経費が増大している ③当初の設置目的が(入所者の高齢化により)薄れつつあり、特別養護老人ホームなど別の用途への変更を検討すべき時期にきている					
現状財政負担内訳(参考)	事業費	直接事業費(H20決算額)	70.2	百万円			
		従事正職員人件費相当額	93.6	百万円			
		トータルコスト(計) A	163.8	百万円			
	特定財源額	B	32.9	百万円			
差引財政負担額		A-B	130.9	百万円			
改革の実施領域		人(職員等)	・職員配置の見直し ・非常勤職員数の縮減				
		もの(施設等)	・民営化 ・用途の変更				
		金(事業等)	民間経営が望ましい業務の譲渡				
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	▲ 130.9		百万円		
スケジュール(目標)		H22	H23	H24	H25	H26	H27
		□	⇒	■	⇒	⇒	◆
(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了							



6 関係機関への要望

現在、改革を進展させるうえでの障害となっているものの一つに「補助対象施設の処分制限」があります。

本市は、従来から、国県が用意したさまざまな補助金等の制度を整備事業費の財源として活用しながら各種公共施設の建設を進めてきましたが、こうした制度には公共施設の利用や処分などに対する規制や制限が設けられていることから、公共施設の円滑な処分決定に支障をきたす状況となっています。

最近では、国の地方分権改革推進委員会の勧告により、各府省から補助対象施設の処分に関して一定の緩和措置が設けられたところですが、市の裁量による施設の有効活用や処分が図られるように、国県に対して公共施設の処分制限に係る一層の弾力化を要望していくとともに、地方をとりまく環境や本市の現状への理解を引き続き強く求めていきます。

7 終わりなき市政改革

本市は合併前のそれぞれの旧町村において、下水道をはじめとした各種インフラの早期整備を図ってきたほか、若者定住策に代表される過疎対策や福祉施策の充実重点を置いてきた関係から、行政サービスの水準は全国平均を上回っているとされています。（日本経済新聞社が平成20年度に実施した「第六回行政サービス調査」によると、746の回答団体中319位。）

こうした施策展開にもかかわらず人口減少に歯止めがかからない現状にあつては、(今が) サービスそのもののあり方を見直さなければならない段階にあり、改革の決断と実行に加えて市民の理解と協働の取組みを広げていかなければなりません。

このためには、行政内部の改革はもちろんのこと、市民も“自分でできることは自分で”の観点から、ガマンできる範囲をもう一度見直していただくことがとても重要と考えます。

今後、大幅な職員数の減少にあわせて、(行政の) 仕事の仕方も変える必要があることから、これまで以上に人材《人財》の育成に力を入れながら、真に必要なとされる施策を市民とともに展開していくこととします。

次の世代が安心して引き継げる魚沼市へと変えていくために、これからも終わりなき改善と改革を進めます。

「第2次魚沼市集中改革プラン」

(平成23年2月改訂)

〔編集〕魚沼市行政改革推進本部

(事務局) 魚沼市市長公室

〒946-8601 新潟県魚沼市小出島130番地1

Tel 025-792-1425 Fax 025-792-9500

E-Mail shichokoshitu@city.uonuma.niigata.jp

URL <http://www.city.uonuma.niigata.jp>